

川越町の統一的な基準による財務書類（令和2年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1 固定 負債	(1) 地方債 37億4,603万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 3億7,395万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど		(3) その他の固定負債 9億8,933万円
	(4) 投資その他の資産	2 流動 負債	(1) 賞与等引当金 9,177万円
2 流動 資産	(1) 現金預金 7億3,300万円	(2) その他の流動負債 7億485万円	負債合計 59億593万円
	(2) 基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	純資産合計 630億9,623万円
資産合計 690億216万円		負債及び純資産合計	690億216万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	7億1,861万円
本年度資金収支額	△3,578万円
1 業務活動収支	17億5,293万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△13億3,408万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△4億5,463万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	5,017万円
本年度末現金預金残高	7億3,300万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	627億8,882万円
本年度変動高	3億741万円
△純行政コスト	△97億5,739万円
財源	98億6,319万円
(町税、地方交付税、 国・県補助金)	
資産形成への充当	2億161万円
その他	0
本年度末純資産残高	630億9,623万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高 (令和3年3月31日現在人口 15,179 人)

資産 = 455万円 負債 = 39万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 91.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 56.7%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 774億7,663万円 減価償却累計額： 439億3,654万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 9.4%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和2年度財政運営の総括

① 業務活動収支 17億5,293万円 (毎年度継続的に収入、支出される性質のもの)

② 投資活動収支 △13億3,408万円 (基金積立、資産形成)

③ 財務活動収支 △4億5,463万円 (将来世代の負担の軽減)

①～③の合計である令和2年度の資金収支は △3,578万円

前年度資金残高との合計は 7億3,300万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	106億3,545万円
人件費	15億5,089万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	37億4,861万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	1億7,324万円
支払利息など	
移転費用	51億6,272万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	8億7,454万円
純経常行政コスト	97億6,092万円
(経常費用－経常収益)	
臨時損失 災害復旧費など	302万円
臨時利益 資産売却益など	654万円
純行政コスト	97億5,739万円
(純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 川越町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,048,627	固定負債	5,109,313
有形固定資産	40,798,908	地方債等	3,746,030
事業用資産	15,610,642	長期未払金	-
土地	6,180,632	退職手当引当金	373,954
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	989,329
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	796,614
建物	19,785,596	1年内償還予定地方債等	508,579
建物減価償却累計額	-10,891,967	未払金	343
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,177,154	前受金	-
工作物減価償却累計額	-764,580	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	91,767
船舶	-	預り金	50,171
船舶減価償却累計額	-	その他	145,753
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,905,926
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	68,187,120
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,090,890
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	123,807		
インフラ資産	24,458,880		
土地	950,101		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,307,374		
建物減価償却累計額	-5,475,799		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,493,059		
工作物減価償却累計額	-25,820,126		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,272		
物品	1,713,452		
物品減価償却累計額	-984,066		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	99,237		
ソフトウェア	99,075		
その他	162		
投資その他の資産	15,150,482		
投資及び出資金	24,338		
有価証券	-		
出資金	24,338		
その他	-		
長期延滞債権	90,296		
長期貸付金	-		
基金	14,678,433		
減債基金	-		
その他	14,678,433		
その他	362,557		
徴収不能引当金	-5,142		
流動資産	12,953,529		
現金預金	733,003		
未収金	80,906		
短期貸付金	-		
基金	12,138,493		
財政調整基金	8,976,206		
減債基金	3,162,287		
棚卸資産	1,517		
その他	-		
徴収不能引当金	-390		
繰延資産	-	純資産合計	63,096,229
資産合計	69,002,156	負債及び純資産合計	69,002,156

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:川越町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,635,455
業務費用	5,472,739
人件費	1,550,891
職員給与費	1,224,532
賞与等引当金繰入額	91,767
退職手当引当金繰入額	11,397
その他	223,195
物件費等	3,748,608
物件費	1,766,216
維持補修費	184,678
減価償却費	1,797,714
その他	-
その他の業務費用	173,240
支払利息	87,968
徴収不能引当金繰入額	1,612
その他	83,660
移転費用	5,162,716
補助金等	4,334,897
社会保障給付	786,890
その他	40,929
経常収益	874,538
使用料及び手数料	350,574
その他	523,965
純経常行政コスト	9,760,917
臨時損失	3,019
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,019
臨時利益	6,542
資産売却益	2,810
その他	3,732
純行政コスト	9,757,394

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:川越町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,788,824	68,429,011	-5,640,188	-
純行政コスト(△)	-9,757,394		-9,757,394	-
財源	9,863,194		9,863,194	-
税金等	6,271,644		6,271,644	-
国県等補助金	3,591,549		3,591,549	-
本年度差額	105,800		105,800	-
固定資産等の変動(内部変動)		-443,498	443,498	
有形固定資産等の増加		778,409	-778,409	
有形固定資産等の減少		-1,799,748	1,799,748	
貸付金・基金等の増加		1,392,317	-1,392,317	
貸付金・基金等の減少		-814,476	814,476	
資産評価差額	-29	-29		
無償所管換等	201,635	201,635		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	307,406	-241,892	549,298	-
本年度末純資産残高	63,096,229	68,187,120	-5,090,890	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:川越町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,943,734
業務費用支出	3,781,018
人件費支出	1,539,287
物件費等支出	1,947,757
支払利息支出	87,968
その他の支出	206,006
移転費用支出	5,162,716
補助金等支出	4,334,897
社会保障給付支出	786,890
その他の支出	40,929
業務収入	10,698,999
税込等収入	6,229,851
国県等補助金収入	3,588,149
使用料及び手数料収入	361,468
その他の収入	519,531
臨時支出	3,019
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,019
臨時収入	684
業務活動収支	1,752,929
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,170,112
公共施設等整備費支出	778,409
基金積立金支出	1,391,702
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	836,031
国県等補助金収入	23,400
基金取崩収入	809,820
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,810
その他の収入	-
投資活動収支	-1,334,081
【財務活動収支】	
財務活動支出	497,764
地方債等償還支出	497,487
その他の支出	277
財務活動収入	43,139
地方債等発行収入	43,139
その他の収入	-
財務活動収支	-454,625
本年度資金収支額	-35,776
前年度末資金残高	718,608
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	682,832
前年度末歳計外現金残高	47,947
本年度歳計外現金増減額	2,224
本年度末歳計外現金残高	50,171
本年度末現金預金残高	733,003